

新設に慎重な文科省や農水省を押し切って、二〇一八年の開校を決めた。ところが、背後に首相の存在をうかがわせる行政文書が見つかった。作成者は文科省の担当者。「官邸の最高レベルが言っている」「総理の意向だと聞いている」との発言が、文書に記録されている。最初に報じたのは朝日だ。

官邸はこの文書を怪文書とみなし、菅官房長官は「そのような事実はない。首相からの指示は一切ない」と否定。松野文科相は二二日、「担当者から事情を聞いたが（文書の存在を示す）事実は確認できなかった」と述べた。

そして、文書を無いことにしようとする官邸が懸念していたのが、前川氏の存在だった。「前川さんは事務方のトップとして加計学園に獣医学部を認可したいきさつを知っている。官邸は黙らせようと工作したが、本人は真実を明らかにするつもりだ。そんな時に読売の記事が出た。こんな男の話などいい加減だという印象操作のために誰かがリークしたのだから」。前川氏を知る人はそう指摘した。

前川氏のインタビュー記事が、五月二五日発売の週刊文春と朝日に載った。問題の文書について、「昨年秋に担当の専門教育課から説明を受けた際、示された」と存在を証言、「あるものが、ないとされてはならないと思った」と語った。

同じ日に発行された週刊新潮には、「安倍官邸が暴露した『文書リーク官僚』の風俗通い」という記事。読売と同様、記者が歌舞伎町の店で常連らしき女性に前川氏の写真を見せ、

来店していたかを確認、「文書をリークしたのは前川氏」と指摘する。朝日やNHK「関係者」のコメントを並べた。

興味深いのは記事にある次の記述である。「安倍官邸は警察当局などに前川前次官の醜聞情報を集めさせ、友好的なメディアを使って取材させ、彼に報復するとともに口封じに動いたという。事実、前川前次官を貶めようと、取材を進めるメディアがあった。自らの記事を棚に上げて、「あなたが来る二日前から、読売新聞の二人組がここに来ていた」と常連らしき女性の証言を載せた。「あなたと同じ写真を見せながら（……）何人もの女の子を食事に連れ出し、色々と話を聞き出そうとしていたよ」などと書かれている。事実なら、取材に走らされた読売の記者はどんな思いで記事を書いたのか。

官邸から情報を得たのか、それとも上司から指示されたのかはわからない。記者なら、前川氏の醜聞を取材する自分の役回りは理解していたろう。記者が最初に教わるのは、「この事実は記事にして世の中に伝えるべきことか」と自問自答することだ。会社という枠にはまると、そんな仕事も断ることができないのか。それとも嬉々として聞きまわったのか。

背後にはびこる監視社会 「昨秋、首相官邸幹部に呼ばれ『こういう所に入出入りしているらしいじゃないか』と注意を受けた。なぜ読売に報じられたかわからない」。前川氏は朝日で「出会い系バー」への出入りを認め、そう語った。「注意」したのは杉田和博官房副長官だという。警察庁警備局長

として公安警察を仕切った官督だ。昨年秋といえば、加計学園の認可に文科省が抵抗していたころ。その中心にいた次官が官邸に呼ばれ、醜聞になりうる情報を突き付けられた。副長官はなぜ文科省次官のプライベートな行動を知っていたのか。

『スノーデン、監視社会の恐怖を語る』（小笠原みどり）に次の一節がある。「二〇〇二年二月、警視庁は新宿歌舞伎町に監視カメラ五〇台を設置した。私は警視庁記者クラブを通じて新宿署のモニタールーム取材を申し込んだが、断られた。理由に驚いた。『通行人のプライバシーを侵害する恐れがあるから』。（……）モニタールームでなにが観察され、なにが記録されているかは、だれも検証することができない」。小笠原さんは、歌舞伎町のカメラの設置場所を確認し、地図を作ったという。「カメラは風俗店の入り口だけでなく、ほとんど外灯もないラブホテルの入り口をも見下ろしていた」。

警視庁が監視カメラの導入を本格化させたこのころ、いまではおなじみになった「顔認証システム」が開発された。監視カメラの記録から顔を探せる。調べたい人物の顔認証をインプットすれば、膨大なデータから顔を拾い、夜の行動さえ警察が把握できる社会になった。監視カメラは犯罪を見張っているだけではない。監視の目に晒されるのは一般の人たちだ。日常を監視する膨大なデータの中から、特定人物の行動を探る。知られたくないこともふくめ私的行動を警察が握り、何かの時に「警告」として使うこともできる。見えない目が

事務次官に注がれていたのだろうか。
警察に握られるメディア 人々を監視する警察をチェックできるのは誰だろう。その一端を担うのはメディアの役割ではないか。現実はどうか。記者は「サツ回り」から修業を始めるのが一般的だ。事件取材は記者の振り出しでもある。警察官と個人的な関係を築き、懐に飛び込んで警察情報を得る。警察は情報の宝庫であり、親密な取引先でもある。なぜなら、身内で不祥事が起きたとき、公にしないようお願いする相手でもあるからだ。社が主催するマラソン大会などのイベントでもお世話になる。取材を超えた太いパイプで、新聞社は警察と繋がっている。緊張関係を保って警察と接する記者もいるが、社内では傍流だ。主流である警視庁キャップや警察庁担当は、警察と良好な関係を築けることが条件だ。思想背景に至るまで、警察は記者の個人情報を持っている。

監視社会を反映し、安倍官邸も警察の力を取り込んだ。菅官房長官の下にいる三人の副長官のうち、霞が関の官僚組織を束束する「事務方の副長官」が、杉田和博氏だ。さらにもう一人、お気に入りの警察官僚がいる。警備局外事情報部長などを務めた北村滋内閣情報官だ。第一次安倍内閣で秘書官を務め、「首相動静」に毎日のように登場する側近である。杉田・北村両氏の官邸入りは第二次安倍政権が発足した時から。睨みは官僚に対してだけでなく、政治家の「身体検査」も情報官の仕事である。北村氏は「官邸のアイヒマン」と呼ばれ

るほど公安情報に通じ、「安倍一強体制」を裏で支える。

前川氏の醜聞情報は、読売や新潮だけでなく他の「友好的メディア」にもばらまかれた。公安情報の利用と情報操作が安倍政権の特質だが、メディアは官邸に記者を常駐させながら、こうした構造をなぜか書かない。

分断されているからだ。政権が窮地に立つと、庇い手を出す記者が必ずいる。今回も、不都合な事実を隠すために「人格攻撃」を仕掛ける権力者へとメディアが協力した。これは、ジャーナリズムにとって自殺行為ではないか。

朝日川柳の皮肉 加計学園の報道で明らかになったのは、「なにが事実か」より「どちらに付くと得か」の判断で動くメディアがある、ということだ。「真実」より「都合のいいこと」に関心がある。「偽ニュース」「オルタナティブ・ファクト」と底流で連なる行動だ。予算や権限を握り、プライハシーにまで踏み込める強者が「カラスは白い」と言えば、「そうです。カラスは白い」と応じる。その方が生きてゆくには楽だ。村度はびこる官僚の世界はすでにそうなっている。

前川氏によると、獣医学部は閣議で定めた新設の条件を満たしておらず、規制を緩和する根拠はなかったという。「赤信号であるのに青信号にして走り、行政を歪めた」「存在する書類を無いと言うしかない文科省の職員は気の毒だ」とも言った。日本は、官邸や内閣官房が暴走しても逆らえない政府になってしまった。そしてメディアまでおとなしくなった。

「インタビュー 妻も頼むか、読売に」——朝日川柳（五月一六日）に載った一句である。権力御用達となった新聞への痛烈な一刺しだ。改憲を読売記事で滔々と語りながら、国会では説明を拒否する安倍首相。自民党総裁としての発言で、詳しく知りたければ読売を熟読しろ、とまで言った。首相と総裁の立場を使い分ける。公務員の秘書を引き連れ森友学園の小学校建設に関わりながら、「私人」を理由に説明を拒否する昭恵夫人。夫婦に共通するのは、公の場での説明責任を逃れようとする姿勢だ。

首相は読売新聞を「拡声器」に使ったのか。自民党総裁として憲法改正を訴えたいのなら、メディアを集めて記者会見するのが筋だろう。質問は受けたくない、言いたいことだけを言う。発信はツイッターで、というトランプ大統領と同類である。問いただされることに耐えられないのか。そのような大統領に、米国のメディアは足並みそろえて闘っている。メディアだけではない。連邦捜査局（FBI）は、大統領の側近だろうと疑わしい事実があれば、遠慮なく捜査する。その報復か、FBI長官の首も飛んだ。アメリカでは、メディアも司法も「独立性」を堅持しようと体を張っている。

日本はどうか。「村度」「自粛」から「追従」「お先棒担ぎ」へと進むメディアが登場した。国会では、監視社会を一段と強める共謀罪が強行採決された。引き返せない「ポイント・オブ・ノーリターン」は、刻一刻と近づいている。

特集1

韓国新政権と東アジアの未来

北朝鮮危機の中で

北朝鮮危機はいまだ予断を許さない。

米トランプ政権は「あらゆる選択肢がテーブルの上にある」という姿勢からはややトーンダウンさせている。しかし、依然として朝鮮半島では近年になく緊迫した状況が続いている。

北朝鮮危機が拡大し有事が発生するならば、それは朝鮮戦争の再現ではありえない。日本をふくむ東アジア全体を巻き込むものとなる。情勢が緊迫する今だからこそ、日本は、9条の精神にのっとり外交的手段による問題解決に力を集中させざるべきではないか。そのためにも、外交的解決の基盤である隣国との関係改善が不可欠なはずである。

5月9日に行われた韓国の大統領選挙で、9年ぶりに進歩派政権が誕生した。この政権交代は、憲法を守り、民主化を深化させるキヤンドル市民の闘いが勝ち取ったものである。韓国新政権は、南北関係の改善に軸足を置き、北朝鮮との対話の道を探ると期待される。

東アジアに信頼と対話をどう構築するか。日本外交のとりべき道を考える。